

第5章 介護保険サービスの見込み

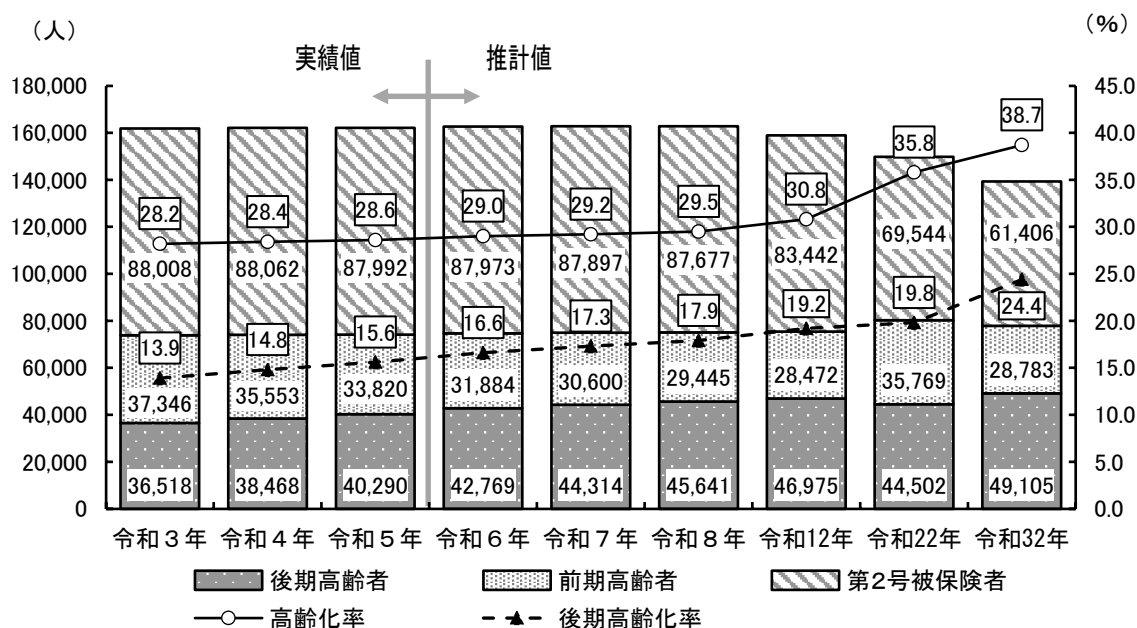
1. 介護保険被保険者数等の推計

(1) 被保険者数の推計

本市の第1号被保険者数（65歳以上）は、団塊ジュニア世代が65歳以上になる令和22（2040）年には80,271人となり、高齢化率にして35.8%と、2.8人に1人が高齢者となる見込みです。同様に、後期高齢化率についても上昇を続け、令和22（2040）年には19.8%となる見込みであることから、今後ますます介護・医療ニーズが高まっていくと考えられます。

単位：人、%

区 分	実 績			推 計					
	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)
総人口	261,966	260,311	258,846	257,696	256,379	254,892	245,287	224,196	201,317
第1号被保険者数	73,864	74,021	74,110	74,653	74,914	75,086	75,447	80,271	77,888
後期高齢者 (75歳以上)	36,518	38,468	40,290	42,769	44,314	45,641	46,975	44,502	49,105
85歳以上	10,413	10,912	11,273	11,792	12,529	13,567	16,202	20,484	18,440
75～84歳	26,105	27,556	29,017	30,977	31,785	32,074	30,773	24,018	30,665
前期高齢者 (65～75歳未満)	37,346	35,553	33,820	31,884	30,600	29,445	28,472	35,769	28,783
第2号被保険者数 (40～65歳未満)	88,008	88,062	87,992	87,973	87,897	87,677	83,442	69,544	61,406
高齢化率	28.2	28.4	28.6	29.0	29.2	29.5	30.8	35.8	38.7
後期高齢化率	13.9	14.8	15.6	16.6	17.3	17.9	19.2	19.8	24.4



資料：(実績) 住民基本台帳（各年10月1日現在）、
(推計) 「国立社会保障人口問題研究所」令和2年度国勢調査に基づく推計

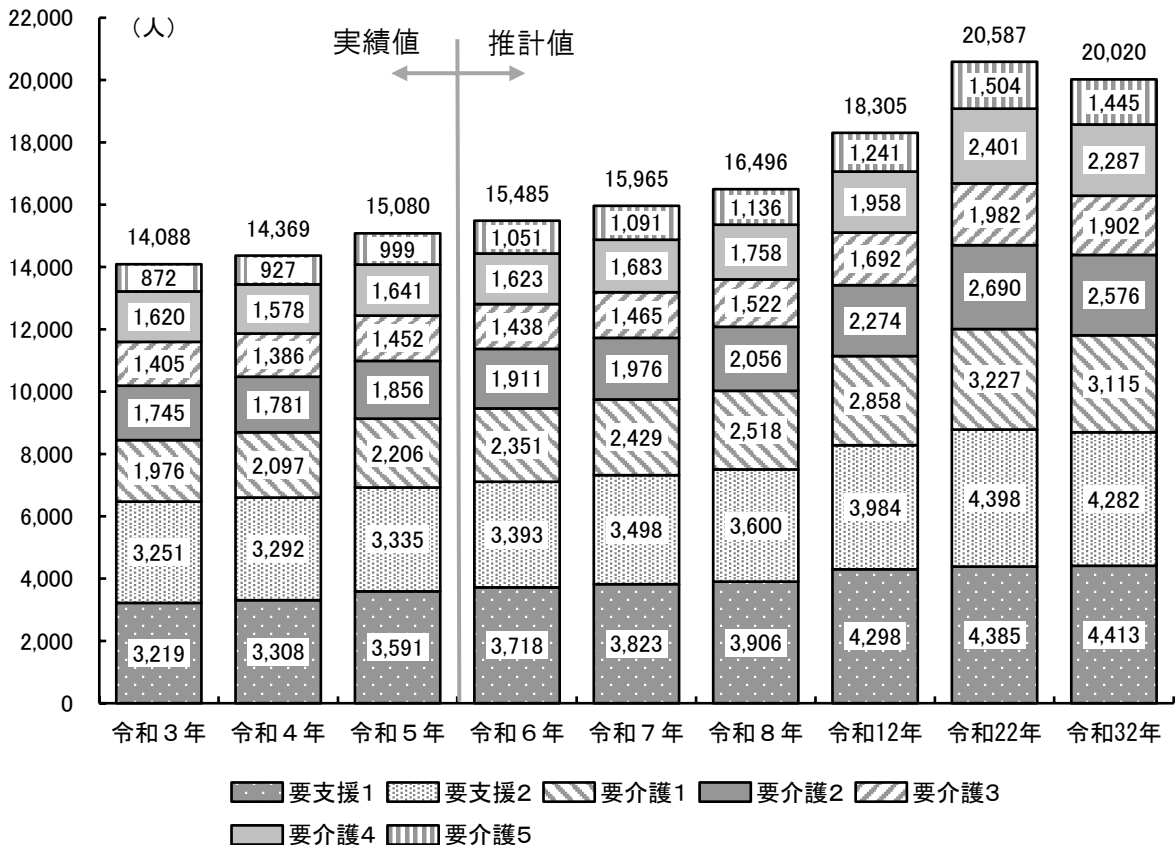
(2) 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数は、令和8（2026）年には16,496人に増加する見込みです。

それ以降もさらに増加し続け、団塊ジュニア世代が65歳以上になる令和22（2040）年には20,587人となる見込みです。

単位：人

区分	実績			推計					
	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)
要支援1	3,219	3,308	3,591	3,718	3,823	3,906	4,298	4,385	4,413
要支援2	3,251	3,292	3,335	3,393	3,498	3,600	3,984	4,398	4,282
要介護1	1,976	2,097	2,206	2,351	2,429	2,518	2,858	3,227	3,115
要介護2	1,745	1,781	1,856	1,911	1,976	2,056	2,274	2,690	2,576
要介護3	1,405	1,386	1,452	1,438	1,465	1,522	1,692	1,982	1,902
要介護4	1,620	1,578	1,641	1,623	1,683	1,758	1,958	2,401	2,287
要介護5	872	927	999	1,051	1,091	1,136	1,241	1,504	1,445
合計	14,088	14,369	15,080	15,485	15,965	16,496	18,305	20,587	20,020



資料：実績は介護保険事業状況報告（各年9月月報）、加古川市推計

2. 介護保険サービス等の推計

被保険者数や要支援・要介護認定者数の推計、過去の利用実績、今後の整備計画等に基づき、令和6年度から令和8年度までの見込量を以下のように算出しました。

(1) 居宅介護サービス利用者数・利用回数の見込み

種 類		単 位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅サービス	訪問介護	回/年	293,821	306,073	318,836
	訪問入浴介護	回/年	4,763	5,062	5,380
	訪問看護	回/年	82,324	82,378	82,432
	訪問リハビリテーション	回/年	11,151	11,326	11,503
	居宅療養管理指導	人/年	34,407	37,473	40,812
	通所介護	回/年	248,172	258,719	269,715
	通所リハビリテーション	回/年	57,442	57,729	58,018
	短期入所生活介護	日/年	85,321	85,492	85,663
	短期入所療養介護	日/年	5,480	5,507	5,535
	特定施設入居者生活介護	人/年	4,695	4,996	5,317
	福祉用具貸与	人/年	40,504	41,217	41,942
	特定福祉用具購入費	人/年	495	522	550
	住宅改修費	人/年	396	413	431
居宅介護支援	人/年	53,045	53,865	54,697	

介護保険サービスの見込み

(2) 介護予防サービス利用者数・利用回数の見込み

種 類		単 位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防サービス	訪問入浴介護	回/年	68	71	74
	訪問看護	回/年	33,486	35,395	37,413
	訪問リハビリテーション	回/年	8,357	9,991	11,945
	居宅療養管理指導	人/年	5,248	5,767	6,337
	通所リハビリテーション	回/年	48,382	49,432	50,505
	短期入所生活介護	日/年	1,646	1,828	2,030
	短期入所療養介護	日/年	189	214	242
	特定施設入居者生活介護	人/年	1,350	1,354	1,358
	福祉用具貸与	人/年	32,256	34,083	36,014
	特定福祉用具購入費	人/年	476	498	521
	住宅改修費	人/年	638	658	679
介護予防支援	人/年	39,049	40,869	42,773	

(3) 施設サービス利用者数の見込み

種 類	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護老人福祉施設	人/年	10,056	10,268	10,484
介護老人保健施設	人/年	5,875	6,024	6,177
介護医療院	人/年	715	694	674

(4) 地域密着型サービス利用者数・利用回数の見込み

種 類	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	2,159	2,622	3,184
夜間対応型訪問介護	人/年	13	14	15
認知症対応型通所介護	回/年	21,496	22,068	22,655
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,438	3,537	3,639
認知症対応型共同生活介護	人/年	3,836	4,068	4,315
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	3,737	3,743	3,749
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	1,925	2,206	2,528
地域密着型通所介護	回/年	57,709	58,722	59,753

介護保険サービスの見込み

(5) 地域密着型介護予防サービス利用者数・利用回数の見込み

種 類	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
認知症対応型通所介護	回/年	298	306	314
小規模多機能型居宅介護	人/年	361	351	342
認知症対応型共同生活介護	人/年	21	22	23

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業の利用回数の見込み

種 類	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問型サービス	回/年	92,025	92,711	93,402
通所型サービス	回/年	138,847	143,814	148,958

3. 介護保険サービス給付費の推計

被保険者数や要支援・要介護認定者数の推計、過去の給付実績、今後の整備計画等に基づき、令和6年度から令和8年度までの給付費を以下のように算出しました。

(1) 介護給付費の推計（居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス）

単位：千円

種 類	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅サービス	6,874,070	7,121,206	7,381,080
訪問介護	1,304,027	1,370,272	1,439,882
訪問入浴介護	61,261	65,439	69,902
訪問看護	538,215	540,906	543,611
訪問リハビリテーション	63,824	65,579	67,382
居宅療養管理指導	238,215	261,417	286,879
通所介護	1,879,403	1,960,593	2,045,291
通所リハビリテーション	466,493	468,825	471,169
短期入所生活介護	706,694	708,107	709,523
短期入所療養介護	74,743	75,117	75,493
特定施設入居者生活介護	906,445	958,928	1,014,450
福祉用具貸与	570,084	580,517	591,140
特定福祉用具購入費	19,314	19,700	20,094
住宅改修費	45,352	45,806	46,264
地域密着型サービス	4,395,670	4,613,988	4,861,340
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	279,227	336,496	405,511
夜間対応型訪問介護	326	341	356
認知症対応型通所介護	242,945	247,172	251,473
小規模多機能型居宅介護	779,259	786,350	793,506
認知症対応型共同生活介護	1,007,886	1,056,265	1,106,966
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,107,166	1,112,702	1,118,265
看護小規模多機能型居宅介護	522,038	609,479	711,567
地域密着型通所介護	456,823	465,183	473,696
施設サービス	4,844,837	4,850,523	4,856,269
介護老人福祉施設	2,699,134	2,704,532	2,709,941
介護老人保健施設	1,859,730	1,863,450	1,867,177
介護医療院	285,973	282,541	279,151
居宅介護支援	815,865	823,045	830,288
介護給付費計	16,930,442	17,408,762	17,928,977

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

(2) 予防給付費の推計（介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス等）

単位：千円

種 類	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防サービス	979,308	989,688	1,000,254
訪問入浴介護	617	623	629
訪問看護	186,153	188,945	191,780
訪問リハビリテーション	45,035	47,062	49,180
居宅療養管理指導	35,576	35,932	36,291
通所リハビリテーション	288,018	289,458	290,905
短期入所生活介護	12,358	12,679	13,009
短期入所療養介護	2,307	2,379	2,453
特定施設入居者生活介護	103,734	104,045	104,357
福祉用具貸与	216,869	219,038	221,228
特定福祉用具購入費	15,327	15,480	15,635
住宅改修費	73,314	74,047	74,787
地域密着型介護予防サービス	32,828	31,292	29,867
認知症対応型通所介護	5,146	5,172	5,198
小規模多機能型居宅介護	22,598	21,016	19,545
認知症対応型共同生活介護	5,084	5,104	5,124
介護予防支援	185,419	194,319	197,234
予防給付費計	1,197,555	1,215,299	1,227,355

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

(3) 標準給付費の推計

介護給付費及び予防給付費の合計（総給付費）に、令和6（2024）年4月からの制度改正・報酬改定等や特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料を加えた、標準給付費の見込みを以下のように算出しました。

単位：千円

種 類	令和6年度	令和7年度	令和8年度
標準給付費見込額	19,257,428	19,835,827	20,395,262
総給付費	18,127,997	18,624,061	19,156,332
報酬改定の影響額	245,802	310,150	318,891
特定入所者介護サービス費	326,528	329,793	333,091
高額介護サービス費	465,159	476,602	488,326
高額医療合算介護サービス費	73,453	75,811	78,245
審査支払手数料	18,489	19,410	20,377

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

(4) 地域支援事業費の推計

地域支援事業費は、「介護予防・日常生活支援総合事業費」と「包括的支援事業・任意事業費」で構成され、介護保険料などの財源を用いて事業を行うこととなります。

本計画においては、以下のように算出しました。

単位：千円

種 類	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域支援事業費	1,351,854	1,406,079	1,462,884
介護予防・日常生活支援総合事業費	976,967	1,005,674	1,035,225
包括的支援事業・任意事業費	374,887	400,405	427,659

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

4. 介護保険料の算定

(1) 介護保険財政の仕組み

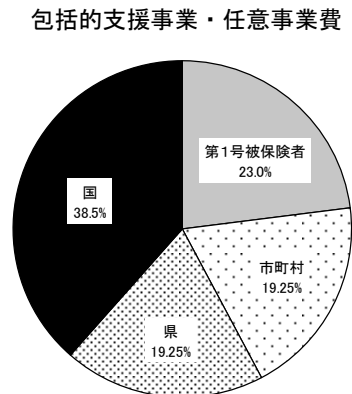
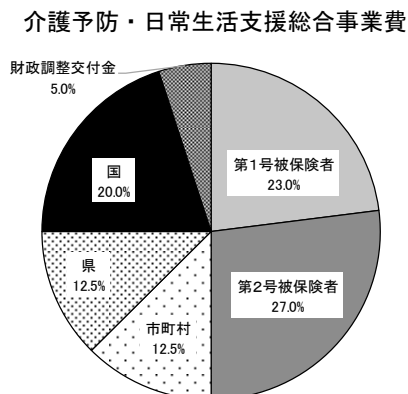
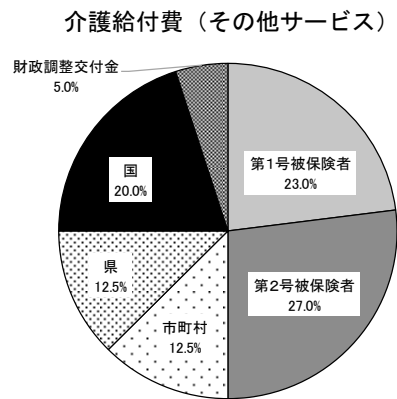
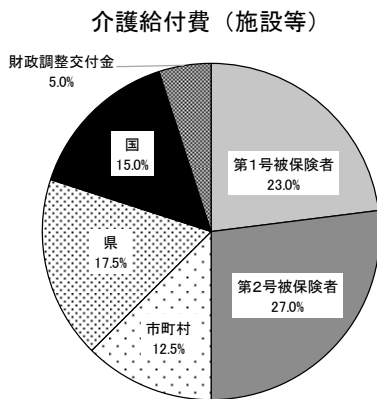
介護保険事業の財源は、保険給付に要する費用（標準給付費）の50%を65歳以上の第1号被保険者と40歳～64歳の第2号被保険者の保険料、残り50%を公費（国・県・市）で賄う仕組みとなっています。本計画期間では、第1号被保険者の負担割合は23%となります。

ただし、国から交付される財政調整交付金の割合によって、第1号被保険者の負担割合は増減します。

また、地域支援事業のうち、包括的支援事業・任意事業の財源については、第1号被保険者の保険料と公費で構成されます。

■財源の内訳

財源	介護給付費 (施設等)	介護給付費 (その他サービス)	地域支援事業費	
			介護予防・日常生活 支援総合事業費	包括的支援事業 任意事業費
国	15.0%	20.0%	20.0%	38.5%
財政調整交付金	5.0%	5.0%	5.0%	—
県	17.5%	12.5%	12.5%	19.25%
市町村	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
第1号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	27.0%	27.0%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



(2) 財政調整交付金の交付割合

国は、国負担分のうち、全市町村の標準給付費の5%にあたる額を財政調整交付金として交付します。市町村間の介護給付費や所得水準による財政力格差を調整するために交付されることから、5%未満又は5%を超えて交付される市町村もあります。

本市では、本計画期間中における財政調整交付金の交付割合を3.62%と推計しています。

(3) 介護保険事業費の推計

介護保険事業費は、本計画期間における第1号被保険者数や要支援・要介護認定者数の推計値をもとに、居宅サービスや施設サービスなどの保険給付に要する費用（標準給付費）及び地域支援事業費を積算し、令和6年度から令和8年度における保険料の算定に係る事業費を算出します。

■介護保険事業に要する標準給付費及び地域支援事業費の見込額

単位：千円

種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
介護給付費	居宅サービス	6,874,070	7,121,206	7,381,080	21,376,356
	地域密着型サービス	4,395,670	4,613,988	4,861,340	13,870,998
	施設サービス	4,844,837	4,850,523	4,856,269	14,551,629
	居宅介護支援	815,865	823,045	830,288	2,469,198
予防給付費	介護予防サービス	979,308	989,688	1,000,254	2,969,250
	地域密着型介護予防サービス	32,828	31,292	29,867	93,987
	介護予防支援	185,419	194,319	197,234	576,972
高額介護サービス費		465,159	476,602	488,326	1,430,087
高額医療合算介護サービス費		73,453	75,811	78,245	227,509
特定入所者介護サービス費		326,528	329,793	333,091	989,412
審査支払手数料		18,489	19,410	20,377	58,276
計〈A〉		19,011,626	19,525,677	20,076,371	58,613,674
報酬改定影響額〈B〉		245,802	310,150	318,891	874,843
計（標準給付費）〈C = A+B〉		19,257,428	19,835,827	20,395,262	59,488,517
地域支援事業費〈D〉		1,351,854	1,406,079	1,462,884	4,220,817
保険料の算定に係る事業費の総額〈C+D〉		20,609,282	21,241,906	21,858,146	63,709,334

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

(4) 保険料基準額の算定

ア 介護給付費準備基金取崩額活用前の保険料

① 第1号被保険者の負担相当額 ((C+D) × 23%)	14,653,147 千円
② 調整交付金相当額 (C' × (5% - 3.62%))	862,588 千円
③ 保険料減免に要する費用	30,383 千円
④ 保険料収納必要額 ((①+②) ÷ 99.69% (予定保険料収納率)) + ③	15,594,366 千円

※②は、Cに介護予防・日常生活支援総合事業費(3,017,866千円)を加えた額(C')を基に算出されます。

④保険料 収納必要額 15,594,366 千円	÷	補正後 被保険者数 221,493 人	÷	12 月	÷	保険料 基準額 (月額) 5,900 円
--------------------------------	---	---------------------------	---	------	---	----------------------------

イ 介護給付費準備基金取崩額活用後の保険料

介護保険料の負担軽減を図るため、令和5年度までに積み立てられた介護給付費準備基金の一部を取り崩し、保険料収納必要額に充てます。

④ 保険料収納必要額 (再掲)	15,594,366 千円
⑤ 介護給付費準備基金取崩額	820,000 千円
⑥ 基金活用後の保険料収納必要額 (④-⑤)	14,774,366 千円

④保険料 収納必要額 15,594,366 千円	-	⑤介護給付費 準備基金取崩額 820,000 千円)	÷	補正後 被保険者数 221,493 人	÷	12 月	÷	保険料 基準額 (月額) 5,600 円
⑥基金活用後の保険料収納必要額 14,774,366 千円									

※保険料基準額を算定すると 5,600 円 となります。

(5) 所得段階別保険料の設定

所得段階は前回計画から2段階増えた17段階とし、一部段階で所得範囲を見直します。

■所得段階別介護保険料

所得段階	対象者	保険料の調整率	年額保険料
第1段階	世帯全員が市県民税非課税		
	①生活保護を受けている人 ②老齢福祉年金を受給している人 ③本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が80万円以下の人	基準額×0.455 ※	30,500円 ※
	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が80万円を超え120万円以下の人	基準額×0.685 ※	46,000円 ※
第2段階	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が80万円を超え120万円以下の人	基準額×0.685 ※	46,000円 ※
第3段階	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が120万円を超える人	基準額×0.69 ※	46,300円 ※
第4段階	本人は市県民税非課税だが、同世帯に市県民税課税の人がいる		
	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が80万円以下の人	基準額×0.85	57,100円
第5段階	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が80万円を超える人	基準額	67,200円
第6段階	本人が市県民税課税		
	本人の合計所得金額が 60万円未満の人	基準額×1.05	70,500円
	本人の合計所得金額が 60万円以上 120万円未満の人	基準額×1.2	80,600円
	本人の合計所得金額が 120万円以上 160万円未満の人	基準額×1.25	84,000円
	本人の合計所得金額が 160万円以上 210万円未満の人	基準額×1.3	87,300円
	本人の合計所得金額が 210万円以上 320万円未満の人	基準額×1.5	100,800円
	本人の合計所得金額が 320万円以上 420万円未満の人	基準額×1.7	114,200円
	本人の合計所得金額が 420万円以上 520万円未満の人	基準額×1.9	127,600円
	本人の合計所得金額が 520万円以上 620万円未満の人	基準額×2.1	141,100円
	本人の合計所得金額が 620万円以上 720万円未満の人	基準額×2.3	154,500円
	本人の合計所得金額が 720万円以上 820万円未満の人	基準額×2.4	161,200円
	本人の合計所得金額が 820万円以上1,000万円未満の人	基準額×2.5	168,000円
	本人の合計所得金額が1,000万円以上の人	基準額×2.6	174,700円

※公費負担による軽減適用前の値です。

■所得段階別第1号被保険者数の見込み

所得段階	対象者	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
第1段階	世帯全員が市県民税非課税			
	①生活保護を受けている人 ②老齢福祉年金を受給している人 ③本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が80万円以下の人	12,404人	12,447人	12,476人
	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が80万円を超え120万円以下の人	6,155人	6,177人	6,191人
第2段階	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が80万円を超え120万円以下の人	6,155人	6,177人	6,191人
第3段階	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が120万円を超える人	5,504人	5,523人	5,536人
第4段階	本人は市県民税非課税だが、同世帯に市県民税課税の人がいる			
	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が80万円以下の人	9,671人	9,705人	9,727人
第5段階	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計（公的年金等に係る雑所得額を除く）が80万円を超える人	9,943人	9,977人	10,002人
第6段階	本人が市県民税課税			
	本人の合計所得金額が 60万円未満の人	2,539人	2,548人	2,553人
	本人の合計所得金額が 60万円以上 120万円未満の人	9,203人	9,236人	9,257人
	本人の合計所得金額が 120万円以上 160万円未満の人	6,803人	6,827人	6,842人
	本人の合計所得金額が 160万円以上 210万円未満の人	4,414人	4,429人	4,439人
	本人の合計所得金額が 210万円以上 320万円未満の人	4,388人	4,404人	4,414人
	本人の合計所得金額が 320万円以上 420万円未満の人	1,644人	1,649人	1,653人
	本人の合計所得金額が 420万円以上 520万円未満の人	656人	658人	659人
	本人の合計所得金額が 520万円以上 620万円未満の人	294人	295人	296人
	本人の合計所得金額が 620万円以上 720万円未満の人	191人	192人	192人
	本人の合計所得金額が 720万円以上 820万円未満の人	134人	135人	135人
	本人の合計所得金額が 820万円以上1,000万円未満の人	168人	168人	169人
	本人の合計所得金額が1,000万円以上の人	542人	544人	545人

介護保険サービスの見込み